

組織運営における課題

自治体は「何をやっているかわからず、事業の効果検証ができていない」「縦割りで、各部の連携が取れていない」との指摘を

く方法を考えていく必要がある。今回は、大阪府四條畷市で2017年に28歳で全国最年少市長となった東修平市長をはじめとする特別職と部長級職員が、この4年間に取り組んできた組織運営の取



本連載は「自治体改善マネジメント研究会」のメンバーが執筆しています。同研究会は自治体で改善運動を推進してきた職員と行政経営デザイナー元吉由紀子が共同で設立。実践事例情報を収集、分析し、ナレッジ化して情報発信している。2017年にNPO法人化。ホームページ、Facebook「自治体改善の輪」を運営。

第36回

部長マニフェストを活用した事業の進捗管理

組みについて述べていきたい。

組織運営の見直し

まず、市長から最初に投げかけられたことは、特別職と部長級の会議で、各部長が毎月、各部の事

業の進捗報告を行う仕組みを作りたいというものであった。

これまでも会議としては、「部次長会」を月1回程度行っており、各種イベントの呼びかけや、随時緊急案件等があれば市長等に報告していた。また、各部の進捗管理としては、企画部局が上半期と下半期に各部課長からヒアリングを行い、取りまとめたものを文章化し、「部長マニフェスト」としてホームページで公表していた。

しかし、これらを変更して毎月各部の事業を報告するとなると、どのようにすればいいのか、新しい仕組みを構築する必要があった。

部長マニフェストシートの活用

仕組みの構築までには紆余曲折があったが、市では現在、4月に

各部長が市政運営方針を基本に、大規模な予算事業、各種計画の策定、新制度のための条例制定等の事業を抽出した「部長マニフェストシート」を作成している。シートは、事業名称、事業概要の他、各事業にKPIを定め、上半期、下半期の目標数値等を設定した一覧表になっており、年間約100事業を設定している。また、それと

は別に、各事業の年間スケジュールを各課が作成して、部長がこれを把握することになっている。

マニフェストシートと年間スケジュールを基に、5月以降は毎月部長から「運営者会議」と名付けられた市長等への報告会で「予定どおり実施した」「遅れている」といった報告を行い、年度末にはKPIが達成できたかどうかの評価を加えて部長マニフェストシートをホームページで公開している。

これらの報告を毎月運営者会議で行うことにより、各部長も全庁的な他の部局の事業の進捗が把握できるようになり、例えば受動喫煙防止条例の制定に向けた取組みの際には、健康福祉部と生活環境課を有する市民生活部の連携が円滑に行われる効果も出ている。

また、部長自身も、各課からの事業報告を待っているだけでなく、自ら進捗を把握するために毎月、部課長ミーティングを開催している部もある。

今後もこれらの取組みを継続すること、庁内横断的な連携を図るとともに、事業の進捗管理を見える化して、適切な事業の進捗管理に努めていきたいと考えている。

議会や市民から受けることがある。

行政として様々な工夫を行ってきたが、これらの市民の声に応えるには、縦割りを超えた部局間の連携を図り、事業の内容や効果をよりわかりやすく市民に示してい